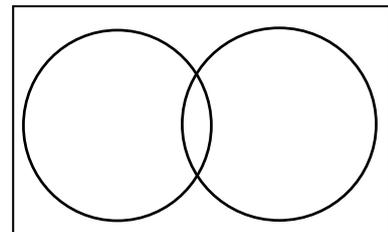


### Guiding Question

2012年、日本政府の尖閣諸島国有化に端を発する中国各地で起こった反日デモにより、日中関係は極度に緊張し、1972年の国交正常化以来最も厳しい局面を迎えた。1980年代以降の日中関係は鄧小平の改革開放政策のもとで着実に発展し、ヒト・モノ・カネ・情報の交流は不可逆的に拡大・深化した。このようにして有史以来はじめて対等の立場で良好な関係を構築してきた日中関係は、現在、転換点に立っている。昨年11月、日中首脳会談を実施するにあたって交わされた4項目の政府間合意が示すように、問題の焦点は領土問題と歴史問題である。歴史問題について言えば、合意の第2項目「双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた」が示すように、「歴史の直視」をどのように解釈するのかをめぐって両者に見解の隔たりが存在する。これらは“戦争の語り”や歴史認識に関する公的な政治的解釈であるが、私たちは、日本と中国さらに東アジアに通用する歴史認識をもつことは可能であろうか。

討論では、問題について主に以下の意見が提起された。

1. 明らかな見解の相違が存在している限り、共通認識の「構築」は簡単ではない。政府や政治家の考えは必ずしも国民の考えではない。国民にとって一番大事なのは経済の発展や生活の向上であり、政治問題等への意識はそれほど強くない。戦争を避ける意識はあるが、共通認識を持てるかどうかは分からない。
2. 不可能に近いが、数パーセントの可能性はある。歴史問題や領土問題についていえば、両国民の持つ情報や認識に違いが存在し、共通認識を持つためには互いに相手の主張を知る機会が必要である。図（二つの円の重なる部分）に示したように、共通部分をどれだけ広げることができるかが共通認識を持てるかどうかにつながる。
3. 共通認識を持つことは無理ではないか。①共通した記録がない。②教育の方向がまったく違う。③共通認識を持つことが政府にとって利益があまりない。④インターネットでの対話が過激になりがちのため、溝がさらに深まる可能性がある。東アジア三国間の共通認識は生まれるとしても、それはそれぞれ有利なものを膨らませた共通認識になるかもしれない。また宗教や文化の問題も挙げられる。
4. 歴史認識は時代の推移とともに変化する。共通認識を持つために、客観的な歴史資料・データを公開し、共有することは必要である。公的・政府間レベルでは、時間はかかるが、民間・学術レベルでは共通認識をある程度持っていると思う。



**担当教員の総括：**第1グループの論点にあったように、政府と国民の距離を意識することが大事である。国民にとっては対外的な問題より日々の生活が大事であり、戦争時期もそうだったはずである。本講で紹介した石島、笹川、石井の議論はそこを中心にもう一度議論を組み直そうとする試みである。第2グループが提示した図について、その通りだと思う。そして、重なる部分以外のところ、つまり相手がどう考えているかをイメージすることは互いにとって意味がある。そういう形で相手を理解し、共通認識を持つための条件を工夫してみる必要がある。第3グループは「無理だ」と答えながら、記録、教育、インターネット、宗教や文化などさまざまな領域から問題を考えようとした。このように多面的に問題を捉えることは重要である。他方で、80年代以降、ヒト・モノ・カネ・情報の交流は頻繁になって、日中関係が進展してきた中、相手の実態が見えてくる条件が深まっている。その共通点を見つめていく中で、第4グループの「資料やデータの共有」は非常に大事な論点であり、それをもとにして何ができるかを考えてみたい。各グループから非常に有益な論点がたくさん出てきたと思う。